東芝のメモリー事業はどこへ行くのか

経営危機にあたる東芝は株主総会を開き、綱川智社長は「度重なるご迷惑、ご心配をおかけし、お詫びします」と陳謝した。監査法人との意見の相違から決算報告はできず、総会までに終えたいとしていた半導体メモリー事業の売却契約も間に合わなかった。名門企業再建の足取りは依然心もとない。

同社が当面の重要課題としているのは、最大の収益源であるメモリー事業の売却だ。虎の子の事業を高値で売ることで来年３月末の債務超過を回避、株主に迷惑をかける上場廃止を免れたい考えだ。

巨額の投資が必要な半導体事業は、財務力の弱った東芝から切り離し、新たなスポンサーのもとで再出発するほうが事業の発展につながるという判断もある。

ここまではひとまず理解できるとして、疑問が多いのがじっさいの売却案だ。東芝取締役会は先週、政府系ファンドの産業革新機構を軸にした「日米韓連合」との売却交渉を優先的にすすめると決めた。

同連合は革新機構のほか日本政策投資銀行と米ベインキャピタルが出資者に名を連ね、韓国半導体大手のSKハイニックスもベインに資金協力する形で参画する。

疑問の第一は連合の中核である完成ファンドの革新機構に半導体のような世界を相手に戦うグローバル事業を経営できる力があるのかどうかだ。同機構の主導で作った液晶会社のジャパンディスプレイは経営不振が続いている。

つな側社長は技術流出を招かないことを買い手の条件にあげるが、そうであるなら、SKが参加するものよくわからない。「我が社の技術を不正に取得した」として三年前に東芝が損害賠償を求めて訴えた当の相手がSKである。

東芝のメモリー事業の長年のパートナーである米ウエスタンデジタルとの対立も気になる。同社は米国で売却手続きの一時停止を求めて提訴しており、ここで東芝が負ければ、売却そのものが宙に浮くかもしれない。これ以上の瞑想はお互いメリットがなく、溝を埋める努力が双方に必要だろう。

最後に仮に交渉がまとまったとしても、来年３月末までに世界各国の独禁当局の許可を得て、売却を実施できるのかという深くてき要素は残る。経営とは予見できない未来に向けて複数の選択肢を用意しておくことだ。「債務超過回避による上場維持」が果たせないバア愛を想定したプランBを東芝経営陣は持っているのだろうか。